

12月議会で質問を致しました。

○主な内容を抜粋致します。

○詳細は、宇和島市議会のホームページにてどうぞ。発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。

【1】環境と経済について

1.【質問】家庭ゴミの現状を問う

【市民環境部長】直近の5年間では、おおむね960グラム前後で推移。ほぼ横ばい状態である。

2.【質問】私が青年会議所で活動していた頃、ごみ袋の有料化・半透明化へつなげる活動を行ったことがある。ゴミ量は、平成7年に1,200g、合併時に1,000gに減った。全てが有料化と半透明化の効果であるとは言わないが、まだ減らすキャバはある。例えば、松山、人口50万人以上の都市の中で、8年連続1日1人当たりのごみ排出量が最少である。宇和島では、さらにゴミを減量する努力はどうするか。

【市民環境部長】松山市の1人当たり1日のごみ排出量は、816.5g。松山市と宇和島は約140gの差がある。当市としても、今後も努力をしたい。現状の宇和島市のごみ削減策は、瓶・缶・ペットボトルの分別収集、古紙類や廃食用油等を初めとした資源回収や島嶼部の生ごみ処理機設置、小型家電リサイクル法による小型家電の回収等によりリサイクルを推進している。広報や「FMがいがや」により積極的なリサイクル情報の発信をし、市民の自主的な3R運動を促進している。

【要望】上げられた事業に意味はあると思う。しかし、現実には5年間あまり増減がない、減っていない、効果は上がっていない。青年会議所でごみ袋有料化を提案したおり、ごみ袋の売り上げ代金からごみ袋の原価を差し引いた差益で環境のための事業をお願いした。その分、ぜひ環境にお金を使って欲しい。

【質問】40円のごみ袋に入ったゴミを一袋処理する費用は。

【市民環境部長】本来ごみ処理経費を算出するときには、施設や設備の減価償却費等の経費も計算をしなければならないが、それを除いた宇和島市のごみ処理経費の総額、12億5645万円(平成25年)。これから広域施設の建設経費分担金などを差し引く。それに生活系ごみの比率を掛け、

平成25年度の生活ごみの処理経費が7億3018万円。一方、指定ごみ袋の購入金額は、平成25年度で1億2183万円。市民は処理経費の16.6%を負担し、処理経費の約83%が公費により負担している。袋1枚当たり約240円の経費を必要としている。

3.【質問】ごみ処理の費用は誰が負担すべきなのか

【市民環境部長】当市では指定ごみ袋でゴミ処理の有料化しているが、ごみを多く出す人は経費負担を多くし、ごみの減量に努力すれば経費負担を少なくすることが公平であるということになり、ごみを排出する人も相応の負担をするべきだという考え方である。

4.【質問】半透明ゴミ袋で見えるものはたくさんあるが、ごみが減れば予算を削減できるということはどう評価しているか。

【市民環境部長】具体的に、これからどう減量化していくかということは真剣に考えていかないとと思う。例えば、コンポストで、生ごみの水分を除去して排出するだけでも大きな減量につながる。そうした小さなことでも積み上げていき、今後も減量をすすめたい。

5.【質問】熱回収システム(新旧ごみ処理施設)の効率は

【市民環境部長】現施設と新施設の一番の違いは、現施設が蒸気または温水での利用に限られているのに対し、利用付加価値の高い電気エネルギーに変換できるという点である。

6.【質問】今回、水道料金の値上げが議案に上がっている。古い管路の更新が必要である状況の中、人口密度の低下で給水効率は下がる。また、周辺部の人口が減っていくことにより、例えば、100万円の管路を整備して、その先に100人の集落があるのと、100万円の経費をかけて、その先に50人の集落があるのでは、倍半分のコストの差というものが出てくる。悲しいかな宇和島地方はそう言う地域である。その点を含め今回の値上げは、どこまで賄えると考えるか。

【水道局長】平成22年に27年までの6力年を目途に約10%の料金改定をした。以後、人口減少によります給水収益が落ち込み、昨年までの5力年間、平均で2億円程度の純利益を計上したが、資金のほとんどを第7次整備事業に基づく老朽施設の更新や耐震化の経費として使っている。

今後人口減少等による収益の落ち込み、簡易水道との統合も控える一方、昭和50年代に布設された管路がますます老朽化が進んでいく。その整備を計る第7次整備事業を継続する必要あり。それに要する約65億円の経費のうち、平成33年までの549億円の事業費を確保する料金改定である。

【質問】宇和島では、コンパクトシティをどう発想するか。

【市長】経費を節減し、便利さを維持するという意味において、コンパクトシティという考え方は必要だと考える。ただ、一方で余りにもコンパクトにして、端々を切り捨てるということになってはならず、宇和島市の場合は、合併した1市3町それぞれが拠点というか支所、それからこの本庁を中心にした町の形成が成されているため、できる限り周辺部も維持できる限りは維持していきたいと思う。ただ、津島町、それから半島部においては集落の高齢化率と、それから人口減少等を見たときに維持も難しい集落もできつつあるというのも事実であろう。そこらを、住民がどう判断するか、尊重しながらコンパクト化というものも考えていかなければならないと考える。

6. 竹林の拡大をどう捉えているか

7-1.【質問】防災の観点から竹林の広がりをどう捉えているか。

【総務部長】竹林でも管理された竹林と放置された竹林とは分けて考える必要がある。管理された竹林であれば、保水力も高く、地震や土砂崩れなどの災害防止に有益であるという考えがある。一方、放置された竹林は、逆に保水力が低く、降雨のたびに表土が流出しやすく、地下茎による土壌との一体化の限度(深くても50センチ程度と言われている)を上回った場合には土砂崩れの危険がある。7-2.【質問】農地保全の観点から、竹林をどう捉えているか。

【産業経済部長】放置竹林が拡大し農地に近接することで、竹林の周辺にある農地は、樹高の高い竹によりまして農作物への日照時間

の影響があり、加えて、農地内へ竹の地下茎が侵入するなど、生産性に影響を及ぼす。

【質問】航空写真で土地の利用状況を評価したところ、宇和島市内の竹林の面積はおよそ500haであるという。そのうち、放置竹林はどのくらいあるか。

【産業経済部長】詳しい調査はしていないが、およそ7割を超えるぐらい放置竹林があるのでは。

7-3.【質問】山口県山陽小野田市で2017年稼働するバンブーバイオマス発電所が計画されている。出力規模2メガであり、50%の稼働で2,000世帯程度の電気が賄える。これは太陽光発電の出力と違い、年中稼働出来る安定的な発電方法である。その稼働は500haの竹林で燃料供給されると試算されている。木材を利用した、木質バイオマス発電の施設が高知にはあるが、竹はより再生産可能なものであり、発電施設に雇用を作り、竹の切り出しにも雇用を生む。山陽小野田市の2メガのバンブーバイオマス発電所は、およそ20人の常雇用があり、竹林を伐採する作業の仕事量まで含めると、とても効果が高いように思う。ぜひ宇和島でも検討をして欲しい。竹林対策を雇用拡大のファクトとしてはどうか。

【市長】竹は、この地域にたくさんあり、有効利用をぜひしたいと基本的には思っている。

燃やすには、普通のボイラーではクリン力がついてボイラーが使えなくなるという欠点を竹は持っていて、今まで発電に使うバイオマスの材料からは外されていた。新しいボイラーができたことには注目している。ただ、ボイラーの技術が竹のないドイツから導入されたということで、本当にうまく稼働するか、関心を持って視る必要があると考える。

【意見】1号は山口県山陽小野田市、2号は半年ほどおくれて徳島県阿南市で着工する予定という。注視し、宇和島地域の竹林の有効活用と雇用拡大策として竹燃料発電の検討をお願いする。

【2】宇和島の教育について

1.【質問】宇和島市立小中学校の児童生徒の学力の推移を問う

2.【質問】宇和島の教育環境をどう変えるか、耐震化の次は何か

【教育部長】今後の学校施設の整備については、安心安全、良好な教育環境の実現を目指しまして、大規模改修に取り組む事業計画をただいま検討している。また、世界的な温暖化、熱中症への対応、夏季休業中を含め学力向上のための補充学習、快適な教育環境の改善として空調整備も、重要施策として検討している。また学校ICTの環境整備、当市においても児童・生徒用PC・電子黒板・無線LANなど環境整備している。これからも順次整備していく必要があると考えている。

3.【質問】宇和島の教育をどう変えるのか

【教育部長】ICTについて、効果的に活用することで、学習内容をよりわかりやすく説明することが可能になるとともに、児童・生徒の学習意欲や理解もより深まることにつながる。また、校務支援ソフトの導入を図ることで校務を迅速かつ確実に実施でき、教員が児童・生徒に係る時間が確保できる。より一層児童・生徒に寄り添った支援や指導が可能になると考えている。また、学校教育課程の学習指導やICT教育を初めとしました新しい教育課題に対応するため、指導主事の増員を検討している。(28年度より指導主事1名増員となりました)

4.【質問】教職員の就労環境について問う。残業時間は計量したか。

【教育長】まず教育職員については残業はない。だから、残業命令等もない。そういう形で事務処理をしていない。しかし、現実には、決して校長の命令とかではなく、自主的に先生方が自分の誇りをかけて、定期の勤務時間を過ぎて取り組んでいると捉えている。

【質問】規定上確かに残業はないとなっている。しかし、実際に現場の教職員の労働環境が問題になった場合は、流れは変わるとイメージしている。日本全国の先生方の残業時間の平均値が週に14時間を越えており、労働環境の改善は今後は問題になっていくはず。労働時間の長時間化の原因の一つが、部活動の在り方。文部科学省が運動部活動での指導のガイドラインをだしているが、少人数であっても希望者がいる限りその部活動を維持しなければならないのか。ガイドラインの中でも触れられているように、地域の総合スポーツクラブを活用する等、ダイナミックに変えていくことを考えるべきでは。

4-1.【質問】部活動をどう位置付けるか

【教育長】部活動について、確かに土日を返上して取り組んでいる実態がある。現実的に外部指導者がかかわっている部活もあるが、部活動というのは学校の大きな教育の取り組みの柱でもあり、仮に1人の部であっても、それ故にその部をやめようとはならない。成長期の子供にとってエネルギーの発散の場でもあり、保護者が望んでおり、地域の方が協力を得られれば、1人であっても運営している。例えば、軟式野球を例にすると、9人いなければ試合には出られないが、過去には、宇和海中学校と三間中学校が合同でチームを組んで出たこともある。近いところでは、統合前に宇和海中学校と城南中学校が練習をしているようなこともあった。ただ、A校とB校が一緒になるとしても、どちらにもやはり顧問が必要だ。それは、勝敗にかかわる指導だけでなく、安全面とか引率面とかもあるので、そういうことになる。

【意見】先生方の善意とか熱意に頼る制度では、限界があると思う。

4-2.【質問】校務の軽減と効率化をどう行う



11月1日 津島中学校文化祭



11月3日 吉田おねり行列



11月8日 宇和島市産業まつり



11月20日 自民党議員会総務会



11月29日 人権を考える市民の集い



12月5日 JC卒業式&忘年会



12月6日 宇和中高部活駅伝



12月19日 トライアスロン協会30周年



12月19日 津島町駅伝大会



1月2日 宇和島市成人式



1月4日 商工会議所新年賀詞交歓会



1月10日 南予マラソン



1月18日 JAえひめ南新青賀詞交歓会



1月29日 人権・同和教育研究会